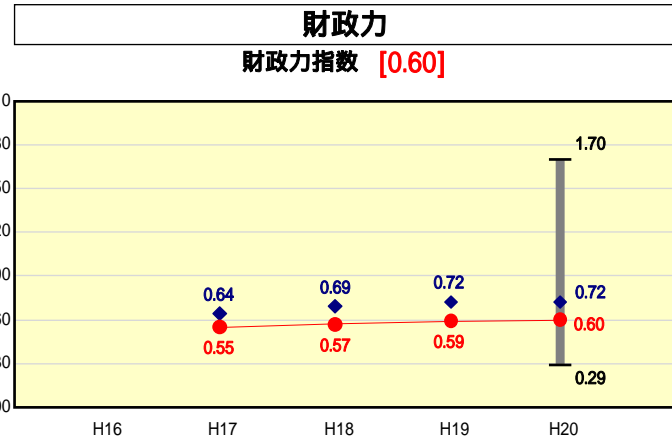


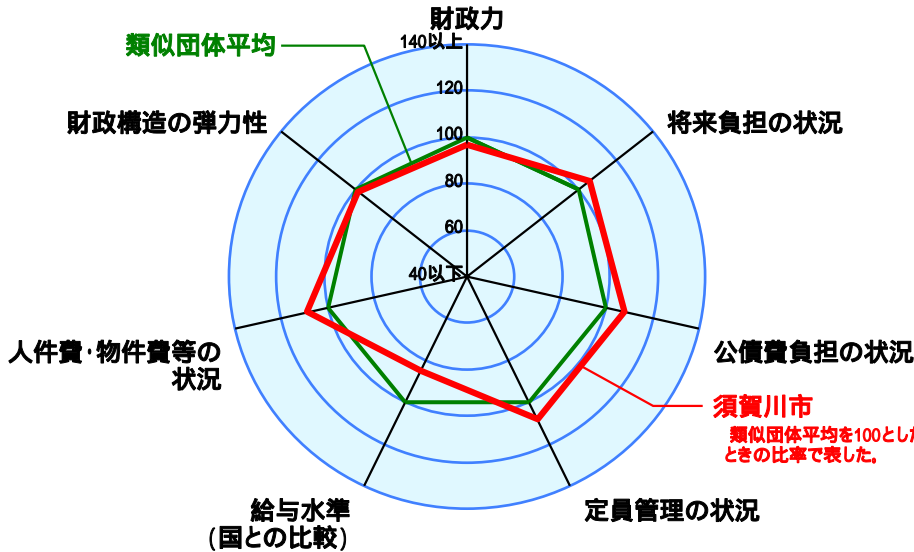
# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



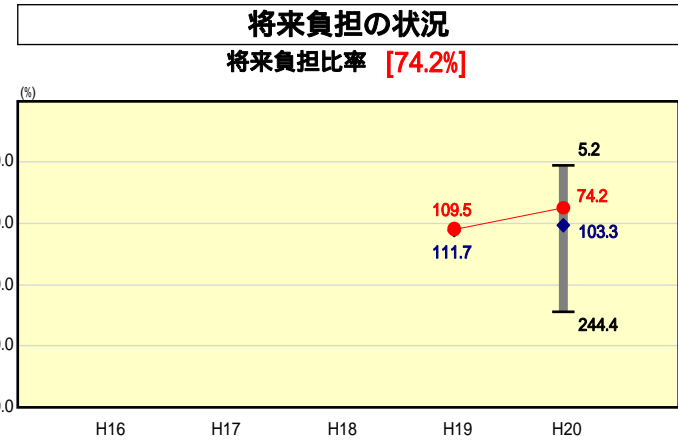
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 22/47  
全国市町村平均 0.56  
福島県市町村平均 0.51

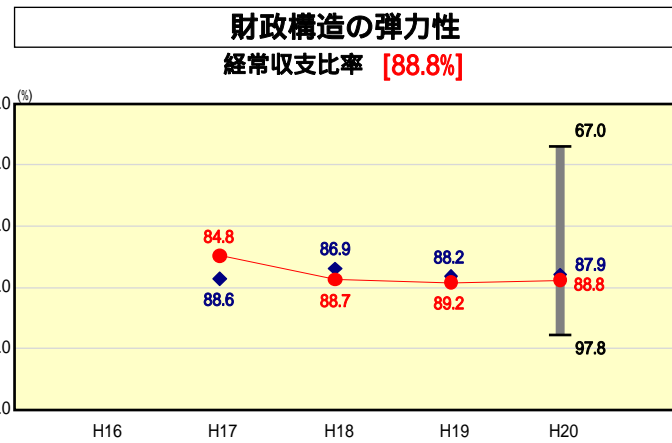
人口	80,375	人(H21.3.31現在)
面積	279.55	km <sup>2</sup>
標準財政規模	17,789,649	千円
歳入総額	26,911,874	千円
歳出総額	24,237,292	千円
実質収支	1,075,599	千円



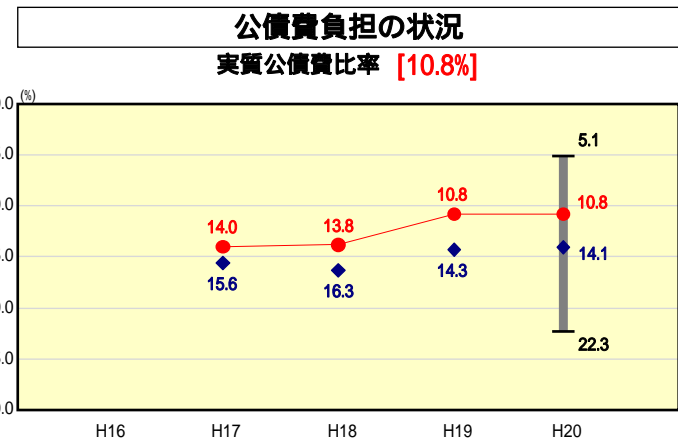
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



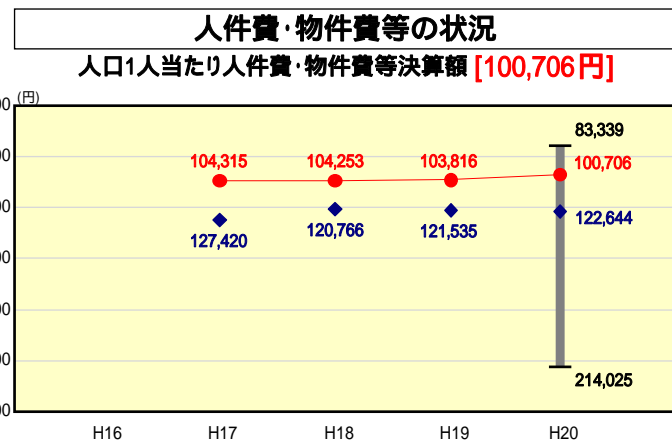
類似団体内順位 9/47  
全国市町村平均 100.9  
福島県市町村平均 100.4



類似団体内順位 17/47  
全国市町村平均 91.8  
福島県市町村平均 88.4

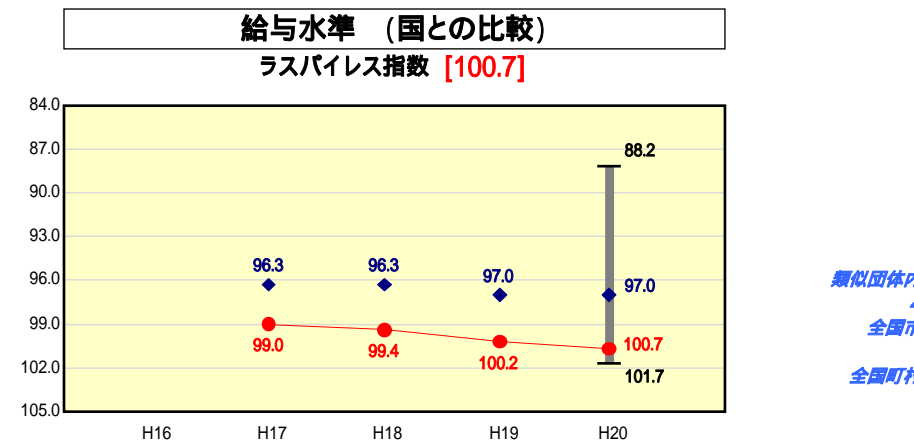


類似団体内順位 6/47  
全国市町村平均 11.8  
福島県市町村平均 14.3

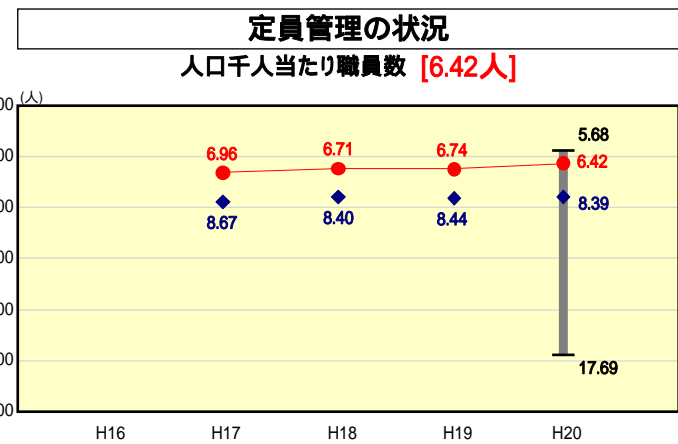


類似団体内順位 6/47  
全国市町村平均 114,142  
福島県市町村平均 113,923

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 46/47  
全国市町村平均 98.4  
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 6/47  
全国市町村平均 7.46  
福島県市町村平均 7.53

## 分析欄

**財政力指数**  
地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値で示される指標であり、値が1に近くあるいは1を越えるほど財源に余裕がある。  
平成20年度の財政力指数は0.60であり、前年度に比べ0.01ポイント高くなっているが、今後は、基準財政収入額について、長引く景気低迷の影響により法人市民税等の市税収入の減少が見込まれること及び基準財政需要額について、高齢者保健福祉費や公債費の増等が見込まれるため、今後も引き続き、合併後の定員適正化計画に基づく職員数の削減や補助金・負担金の見直し等による歳入の確保に努め、財政基盤の強化を図る。

**経常収支比率**  
市税を中心とした経常一般財源が人件費、扶助費及び公債費等の経常経費にどの程度充当されているかをみる指標であり、この比率が低いほど財政構造の弾力性があると判断される。  
平成20年度の経常収支比率は88.8%であり、平成19年度に比べ0.4ポイント低くなっている。これは、障がい者福祉事業費の増に伴い扶助費が増加した一方、退職者数の減に伴い人件費が減少したためである。今後は、公債費等の義務的経費の増加や経常一般財源の減少等が見込まれることから、地方債発行を厳選するとともに、定員適正化計画に基づく職員数の抑制及び行政改革大綱に基づく事務事業の見直し等による経費削減の取組を推進するとともに、市税等一般財源の確保に努め、比率の抑制を図る。

**実質公債費比率**  
普通会計における公債費の元利償還金に、公営企業等の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等を加えた実質的な公債費の一般財源額が標準財政規模に占める割合を3年間の平均値として示したもので、実質的な公債費の財政への負担の度合いを示す指標である。  
平成20年度普通会計決算における実質公債費比率は10.8%であり、平成19年度と同率となっているが、今後とも緊急度や住民ニーズを的確に把握のうえ起債事業を厳選するとともに、市債の借入にあたっては、交付税算入のあるものを優先し後年度の実質的な公債費負担の抑制に努める。

**将来負担比率**  
普通会計が将来的に負担する地方債現在高や退職手当負担見込額等を把握し、この額から償還に充てることができる基金等を控除のうえ、標準財政規模から元利償還金に係る基準財政需要額算入見込額を控除した額で除した値で示されるもので、一部事務組合や土地開発公社の負債も含まれる。  
平成20年度普通会計決算における将来負担比率は74.2%であり、平成19年度に比べ35.3ポイント低くなっているが、今後とも、新規の起債事業を厳選することで地方債残高の圧縮に努めるとともに、定員適正化計画に基づく職員の削減を着実に進めるなど行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

**ラスパイレス指数**  
地方公務員と国家公務員の平均給与額を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における

学歴別、経験年数別に比較し、国家公務員の給与を100とした場合の給与水準を示した指数である。  
平成20年度におけるラスパイレス指数は100.7であり、平成19年度に比べ0.5ポイント高くなっている。これまで、平成18年12月に給与構造改革を実施し、給与の適正化に努めてきたが、職員構成の変動等により類似団体平均を上回る状況にあることから、今後とも、適正な給与水準の維持に努める。

**人口1,000人当たり職員数**  
平成20年度における人口1,000人あたり職員数は6.42人であり、平成19年度に比べ0.32人少なくなっている。定員適正化計画に基づき、定年退職者や勤奨奨退職者の不補充などで職員数の削減に努めており、類似団体平均を下回る状況にあることから、今後とも職員数の適正な管理に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
平成20年度普通会計決算における人口1人当たり人件費・物件費等決算額は100,706円であり、平成19年度決算に比べ3,110円少なくなっている。これは、職員数の減等による人件費の減並びに制度改正に伴う健康診断事業費の減等に伴う物件費の減によるものである。  
また、類似団体平均値の122,644円、県内市町村平均値の113,923円及び全国市町村平均値の114,142円をいずれも下回っているが、要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているため、これら業務に係る人件費・物件費等を分担金として計上していることが挙げられる。今後はこれらも含めた経費について抑制するよう努める。